

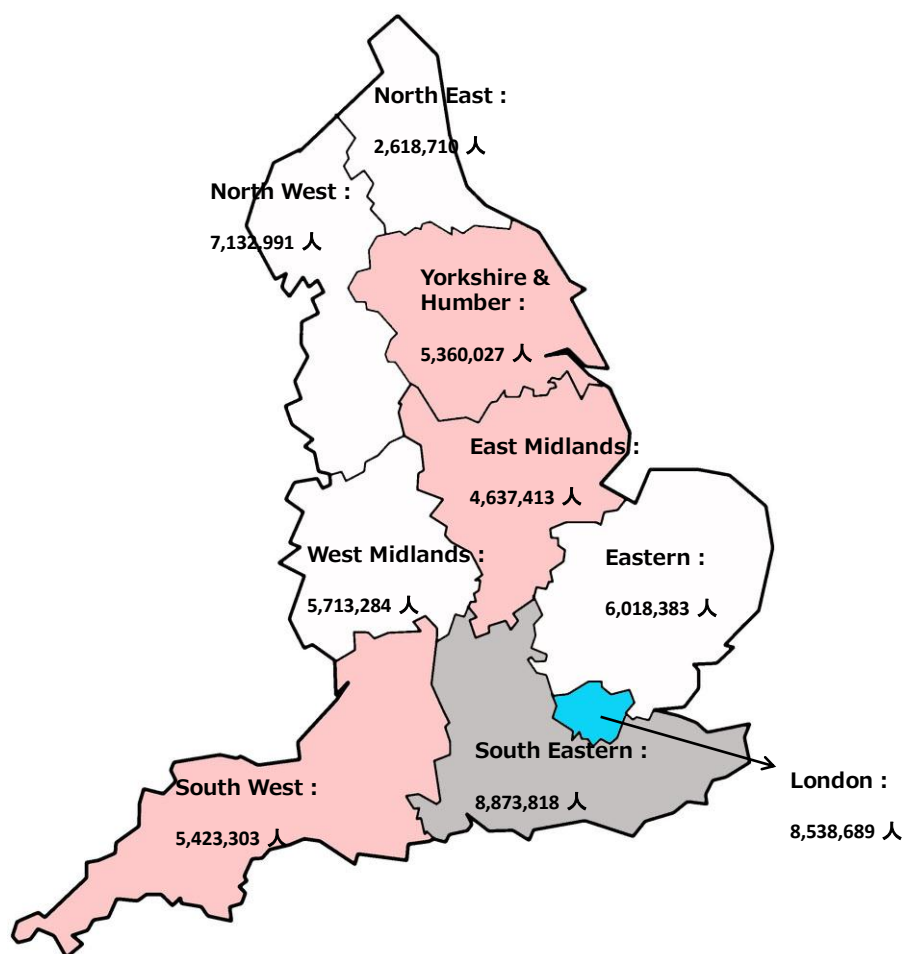
続・24日のトレーディング・アイデア <フォローアップ>

[昨日のレポート](#)の続きとポイントの修正である。

一昨年のスコットランド独立を巡る国民投票の際に、改めて「イギリス」という国家のことを勉強し直したひとがいるだろう(実は僕もそのひとりである)。正式名称は、「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国」であり、そのなかに、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4つの国がある。これはサッカーファンなら、現在開催中のユーロカップやワールドカップに出場するのは、「英国」というチームはなく、イングランドやウェールズがそれぞれのユニフォームと国旗を掲げて戦っていることで馴染みがあるろう。

今回のEU離脱を問う国民投票は、「英国」全土で382の集計所(英語ではCounting Officer)で行われ、それを12の地方で集計するシステムになっている。12の地方とは、9つの地方があるイングランドにウェールズ、スコットランド、北アイルランドの合計である。

このうち、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドは残留でほぼ決まりとみてよい。問題はイングランドである。漁業問題で不満の多い沿岸部や東欧からの移民が多い東部は離脱派が多い。地図で赤く塗った地方だ。但し、人口はそれほど多くないのでこれらの地方が離脱多数となっても全国レベルの決定打にはなるまい。



(出所) Statista ネットよりマネックス証券作成

やはり人口 850 万人を抱えるロンドンが鍵を握る。ロンドンはビジネスの拠点であり、そもそもリベラルな国際都市だ。残留派優位である。

もうひとつの目玉はケント州などのあるサウスイースタン。一部がロンドンのベッドタウンにもなっていることから人口はロンドンを上回る。この地域の世論は離脱・残留で拮抗しておりどちらに転ぶかわからない。

地方別の開票時間を見ると、ロンドンやスコットランドなど残留優位の地方は早い時間に開票が進む。だから 24 日は最初は残留期待の高まりから株高・円安となる可能性が高い。だが、そのうち離脱派の多い地方の開票が進むと再び不透明感が増すだろう。なので、勝負はサウスイースタンの票の行方である。ここを集中的に見ていくべきだろう。サウスイースタンの態勢がほぼ決まるのは午後 1 時前だ。勝負はこの時間までに決すると思われる。昨日のトレーディング戦略を若干修正したい。

英国時間	日本時間	ロンドン地方 の開票所数	累積の割合	サウスイースタン地 方の開票所数	累積の割合
00:00~1:00	8:00~9:00	2	6%	0	0%
1:00~2:00	9:00~10:00	0	6%	0	0%
2:00~3:00	10:00~11:00	5	21%	7	10%
3:00~4:00	11:00~12:00	12	58%	21	41%
4:00~5:00	12:00~13:00	10	88%	28	82%
5:00~6:00	13:00~14:00	4	100%	3	87%
6:00~7:00	14:00~15:00	0	100%	8	99%
7:00~	15:00~	0	100%	1	100%

(注) 各地域の発表時間見通しの遅い時間を採用

(出所) 英選挙管理委員会よりマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

